

# 戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション第 3 回総会 総括と方針 (案)

2017 年 1 月 9 日

## 1. 活動総括

2016 年の活動は、1 月の仏印首脳会談での「インド西部ジャイタプール原発の共同事業を 2017 年初めに着手」、6 月の米印首脳会談での「東芝の子会社であるウェスチングハウスとインド原子力発電公社が 2017 年 6 月までに契約協定を締結する見込みであることを確認」と日本政府への圧力が強まる中で、協定の「正式署名」を阻止するため、2015 年のキャンペーンを取り組んだ諸団体と共に、「原発ゼロの会」に参加される国会議員とも協力しつつ、国内外に「インドにもどこにも原発を売るな！」のキャンペーンを広げることを中心に据えた。

### 1) 主な活動

- 2016 年 2 月 25 日 外務省交渉及び「日印原子力協定、インドの現状報告会」(東京都内)
- 2016 年 2 月 27 日 「日本はインドの原発を売るな！日印原子力協定阻止！学習討論会」(大阪市内)  
福永正明さん(岐阜女子大学南アジア研究センター センター長補佐、コアネット顧問)からまとめとして  
①日印原子力協定は「核兵器増産」と「原発増設」を同時に認めることになる②日印 2 カ国の問題ではなく、国際的にも新しい「核兵器国」を容認することになり、被爆国日本が容認することは極めて重大な意味を持つ、とこの問題の要点を指摘し、①反原発・核軍縮など広範な運動を統合して、日本は原発を「インドへ売るな、どこにも売るな！」の声を高めていく②インド現地住民との連帯③条約調印後の国会での「承認」阻止のため、国会議員への要請行動が提起されました。
- 2016 年 3 月 28 日 日印原子力協定、日トルコ原子力協定に関する省庁交渉  
インドからラリター・ラムダースさん、ステフェン・アマタラージさん参加
- 2016 年 7 月 30 日 2016 ZENKO in 大阪にクマール・スングラムさん(インド核廃絶平和連合)出席
- 2016 年 7 月 31 日 インドにもどこにも原発を売るな！日印原子力協定締結を阻止する！第 3 回原発輸出反対国際連帯シンポジウム」パネリストにクマール・スングラムさん、福永正明さん、佐藤大介さん(ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン)をお迎えして開催。2016 年内と目された協定署名に反対する運動を広げることの方針化した。
- 2016 年 9 月 13 日 2016 年内と予想されたインド・モディ首相の来日をこの機に行われる可能性があった協定「署名」を阻止しようと、10 団体での呼びかけで賛同を拡大し、10 月～11 月に行動を組むことを確認した。以下はコアネットが関わった行動
  - 10 月 6 日(木) 原発ゼロの会定例世話人会議にスングラム・クマールさんと福永正明さんが出席し、日印原子力協定について意見交換を行った。
  - 10 月 23 日(日) 団結まつり(東京)スングラムさん参加、アピール
  - 10 月 30 日(日) 団結まつり(大阪)スングラムさん参加、アピール
  - 11 月 3 日(木、休) 滋賀県・近江八幡金田教会でのスングラムさん交流会
  - 11 月 3 日(木、休) 大阪府・枚方市でのスングラムさん交流会
  - 11 月 4 日(金)「日印原子力協定阻止」大阪集会
  - 11 月 5 日(土) ストップ改憲！許すな戦争法！河内長野集会&パレードでスングラムさんアピール
  - 11 月 7 日(月) 午前中 東芝、三菱重工、日立製作所(国内原発メーカー)への「インドへの原発輸出反対要請行動」、午後、外務省交渉(福島みずほ議員参加)、院内集会(阿部知子、玉城デニー、初鹿明博議員参加)
  - 11 月 11 日(金) 原子力協定署名抗議官邸前行動、大阪では関電前抗議行動などが行われた・  
インドでは、この日、スングラムさん達が記者会見を行い、ジャイタプールなどの原発建設予定地では抗議行動が実施された。

## 2) 11月11日、署名された「日印原子力協定」について

2015年12月12日、安倍首相訪印の際に交わされた「覚書」は「必要な国内手続に関するものを含む技術的な詳細が完成した後に署名」と言うものであった。「唯一の戦争被爆国」として日本政府は、NPT（核拡散防止条約）を「国際的な核軍縮・不拡散を実現するための最も重要な基礎であると位置付け、またIAEA保障措置や包括的核実験禁止条約を、NPT体制を支える主要な柱」としてきた。一方、インドはパキスタンとともに、条約が制定時の核兵器保有5か国にのみ保有の特権を認めそれ以外の国には保有を禁止する不平等条約であると主張し、批准を拒否し続けている。インドに対して原子力協力を進める日本政府の言い分は、「インドは、2008年9月に核実験のモラトリアムの継続、そして軍民分離の実施、厳格な輸出管理措置を含む約束と行動と呼ばれる政策を表明して、原子力の平和的利用をすすめる固い決意を明らかにしている。（中略）インドが核実験をおこなうようなことがあれば、日本からの協力は停止する。このことによって、国際的な不拡散体制にインドを実質的に参加させる」（2015年12月14日、内外情勢調査会 全国懇談会での安部総理スピーチ）と言うもの。今回の「署名」を巡っては、「①インドが核実験を再開すれば協力を停止する②「使用済み核燃料」は再処理することでプルトニウムを抽出し、軍事転用できることからこれを認めないとの条件を付すかどうか」が焦点」とメディアなどから注目されていた。

原子力協定は「協定」と「見解及び了解に関する公文」とで構成されており、焦点となった「再核実験の協力停止」は「協定」本文には明文化されていない。「公文」で、「インド共和国外務大臣プラナーブ・ムカジー氏が2008年9月5日に行った声明が協定の下での両国間の協力に不可欠の基礎を成す旨述べた」としてムカジー声明（自発的で一方的な核実験モラトリアムの継続、核兵器競争に加わらない、核兵器を先制使用しない等）を根拠とし、「協定」第14条（1年前に書面による通告を行うことで終了される権利）の規定を使って、ムカジー声明に反する核実験を実施した時には、協力を終了し、核物質等を返還させると解釈させたい。しかし、このムカジー声明とは、2008年9月6日の原子力供給国グループ（NSG）臨時総会でインドの「例外扱い」を承認させるためのものであるが、NSG自体何らの国際的な権威を有さない有志国グループであり法的拘束力は無いに等しい。また、インド政府は、11月11日や17日のメディア報告会では、「米印協定（核実験再開で協力停止の規定がない）とほぼ同じ」と発表している。さらに、「協定」は再処理も容認し、日本側が関与した使用済み核燃料からのプルトニウム量の把握もIAEAの保障措置（査察）に丸投げしており、核不拡散措置が極めて不十分である。

## 3) 総括（キャンペーン2016の成果は以下に列挙できる。コアネットはこの運動の中心を担ってきた）

- ① 78名を擁する超党派「原発ゼロの会」との協力、共闘を確立した。これは、逢坂議員を始めとする「原発ゼロの会」議員の国会での質問、追及となって結実した。
- ② 集会、交流会、団結まつりなどでのスングラム氏との交流を通じて日本各地での関心と運動を拡大した
- ③ 「キャンペーン2016」として「協定反対共同アピール」「署名抗議声明」「世界統一ポスター」等情勢に応じた機敏な行動を展開することができた。
- ④ 「共同アピール署名」31か国、450団体、3282名を達成した。
- ⑤ 広島、長崎市長の「交渉中止要請」（11/7）を実現した。

## 2. 方針

- ① 「日印原子力協定阻止キャンペーン2017」を立ち上げ、さらに核兵器廃絶。反原発に取り組む各団体との協力を拡大する。
- ② 「原発ゼロの会」と協力し、「協定」「公文」に関わる日本政府、インド政府の説明の齟齬を突き、この「協定」が核拡散につながることを国際的に訴え、国会承認を阻止する。新たな「国際署名」を展開する。
- ③ 国会における議員ロビー活動の展開。メディアへのレクチュアを強化する。
- ④ これを実現するため、コアネットの関東事務局を強化する。
- ⑤ 日立、東芝が関与する英国原発にJBICが1兆円とも言われる巨額の資金援助を行う等の動きがある中で、これを分析し、「原発への公的資金拠出」に抗議し、撤回を求める運動を強化する。